

A light orange map of Hiroshima Prefecture is centered in the background. It is overlaid with a dark red horizontal line that passes through the title. The map shows the main island and several smaller islands to the south.

広島県の財政状況

平成23年10月



広島県



目次

■ 広島県の概要		■ 平成23年度予算のポイント	
● 広島県の概要	2	● 平成23年度 当初予算編成の基本的な考え方	14
● トピックス	3	● 平成23年度 当初予算のポイント	15
■ アピールポイント	4	● 平成23年度 一般会計当初予算	16
■ 中国地方における中枢拠点性		■ 財政健全化の取組	
・地域経済の状況	5	● 新たな県政運営の確立に向けた取組	17
・広域的な交通ネットワーク	6	● 平成23年度 財政健全化の取組	18
■ 平成22年度決算等の状況		● 職員数の推移と給与水準	19
● 普通会計決算収支の推移	7	■ 資金管理体制	20
● 県税, 地方交付税等の推移	8	■ 広島県の市場公募債	
● 県債残高, 基金残高の推移	9	● 平成23年度 市場公募債発行計画	21
● 主な財政指標等の状況	10	■ お問合せ先	
● 平成22年度 公営企業会計の決算状況	11		
● 平成22年度 地方公社等の決算状況	12		
● 平成21年度 公会計財務書類	13		



広島県の概要



位置

中国・四国地方の中央部に位置しており、温暖な気候と瀬戸内海・中国山地という豊かな自然に恵まれています。

人口

人口は約286万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地。

工業

製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国10位)であり、地方圏有数の産業規模を有しています。

商業

卸売業販売額が中国地方全体の約6割を占めており(全国8位)、中国地方の中核機能を果たしています。

項目	広島県	都道府県順位	出所
人口	286万人	12位	総務省「国勢調査」(平成22年速報値)
面積	8,480km ²	10位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成22年)
名目GDP	11兆5,156億円	12位	内閣府「県民経済計算」(平成20年度)
製造品出荷額等	8兆6,543億円	10位	経済産業省「工業統計」(平成22年速報値)
卸売業販売額	8兆7,534億円	8位	経済産業省「商業統計」(平成19年)
1人当たり県民所得	283.4万円	14位	内閣府「県民経済計算」(平成20年度)
国内銀行貸出残高	7兆4,925億円	11位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」(平成22年度末)

二つの世界遺産



日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

知事の経歴

■ 湯崎 英彦 (ゆざき ひでひこ)

平成 2年	通産省(現経済産業省)入省
平成12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成21年 11月	広島県知事に就任

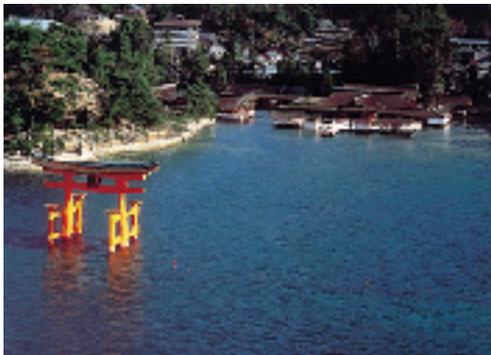


トピックス



NHK大河ドラマ「平清盛」を活用した誘客促進

- 広島は、清盛が日本を革新する英雄に登り詰める主要な舞台



1168年(51歳)
厳島神社を現在のような姿に造営

1151年(34歳)
安芸の国司となり、
瀬戸内の航路開拓



音戸の瀬戸(呉市)



1135年(18歳)
父とともに海賊討伐



推進協議会キャラクター

大河ドラマ「平清盛」広島県推進協議会の設置(平成23年5月18日)

事業期間	平成23年度～24年度
構成団体	県、市町、経済団体、観光関連事業者 など
事業内容	広報宣伝、受入体制の整備、旅行商品の造成支援、ドラマ制作支援 など
事業費	平成23年度 46,500千円(県費23,250千円) ※2年間の総事業費:100,000千円(予定)



民間企業等	<ul style="list-style-type: none"> ● 旅行商品造成・送客 ● 関連商品の販売 ● 関連イベントの実施 など
NHK	<ul style="list-style-type: none"> ● 大河ドラマの制作、放映 ● 情報発信 ● 関連イベントの実施 など
地域	<ul style="list-style-type: none"> ● ロケへの協力 ● 観光客の受け入れ・もてなし ● 関連イベントの実施 など



アピールポイント



中国地方における中枢拠点性

- 人口は約286万人(全国12位)で,中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地
- 製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国10位)
- 高速道路や新幹線,空港,港湾などの広域的な交通ネットワーク

財政健全化への取組

- 弾力的かつ持続可能な財政構造の確立を目指すため,中期財政健全化計画(平成23~27年度)を策定
- 実質的な県債残高(臨時財政対策債を除く)を平成27年度までに1,400億円程度縮減することを目指す
- 平成22年度のプライマリー・バランス(元金ベース)は,206億円の黒字の見込み

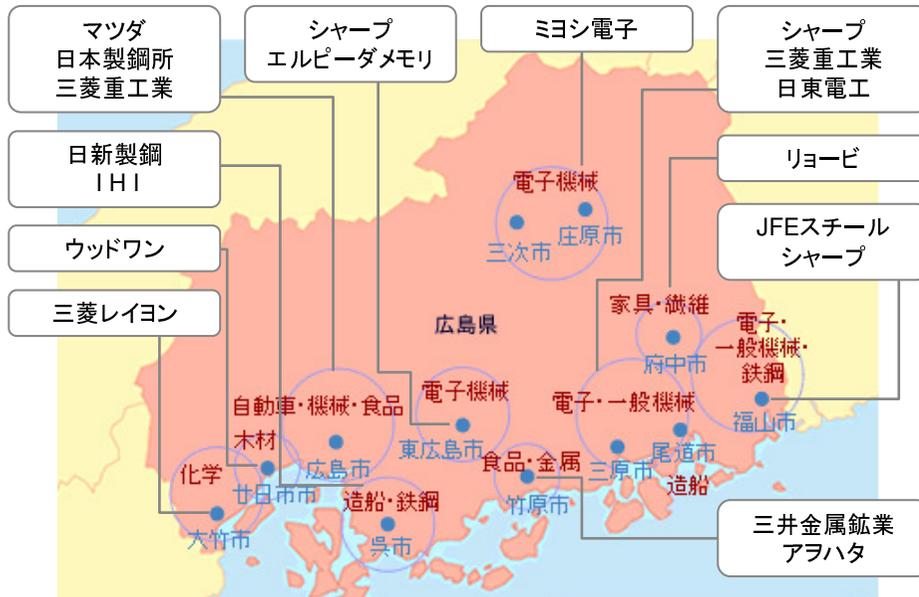
資金管理体制

- 平成19年度に外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置
- 安全性及び流動性を確保した上で,運用収益の拡大や調達コストの削減を目指す

地域経済の状況

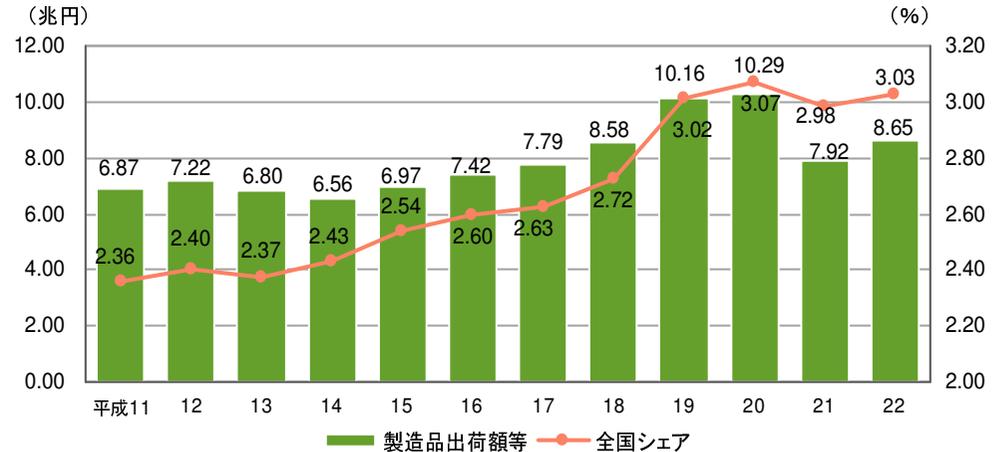
製造業を強みとした地域経済

- 中国・四国・九州地方で7年連続1位の製造品出荷額等
 - 自動車・鉄鋼がリードしているほか、電気機械が新たな産業として発展しています。
- バランスのとれた産業構造への転換
 - 電気機械の製造品出荷額(H21):H10の**約2倍**に拡大



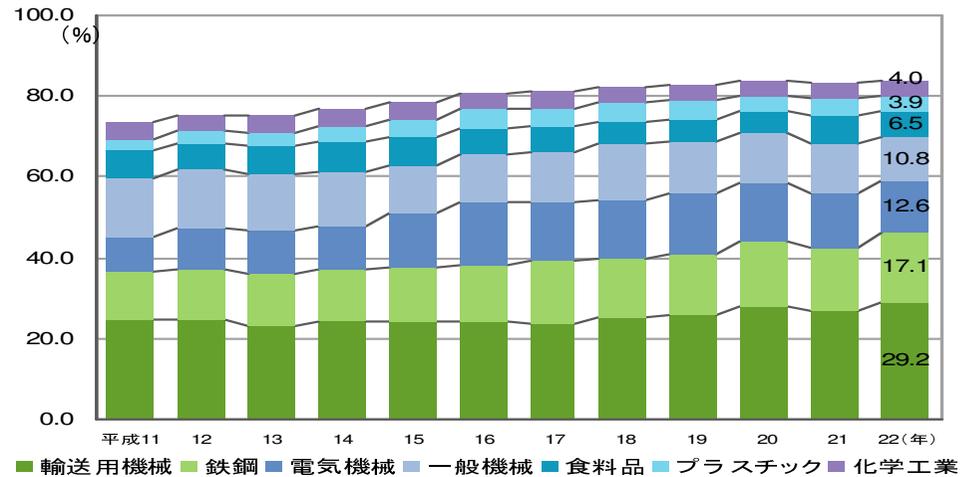
各地域がそれぞれの特性・強みを活かしながら、
バランスのとれた産業構造を構築。

広島県の製造品出荷額等と全国シェアの推移



※経済産業省「工業統計表・産業編」(22年分は「広島県工業統計調査結果(速報)」)

広島県の主要業種構成比(製造品出荷額等)の推移



※電気機械は、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスを含む

※一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む

※経済産業省「工業統計表・産業編」(22年分は「広島県工業統計調査結果(速報)」)

広域的な交通ネットワーク

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

- 広島県は、中国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中枢拠点機能を備えています。

広島高速道路(都市高速道路)



広島空港

- 国際運航便数 (H23.8現在)
 - ・ 週30便(6路線)
 - 全国8位(中国・四国地方で1位)
- 東京線利用者数(H22年)
 - ・ 200万人
 - 全国6位(中国・四国地方で1位)



広島港・福山港

- 国際定期コンテナ航路(H23.8現在)
 - ・ 広島港：外航航路...5航路
 - 中国・四国地方で最多
 - ・ 福山港：外航航路...2航路
- 外貿コンテナ取扱量(H22年速報値)
 - ・ 広島港：175,361 TEU
 - 全国10位(中国・四国地方で1位)
 - ・ 福山港：71,845 TEU
 - 全国17位(中国・四国地方で4位)



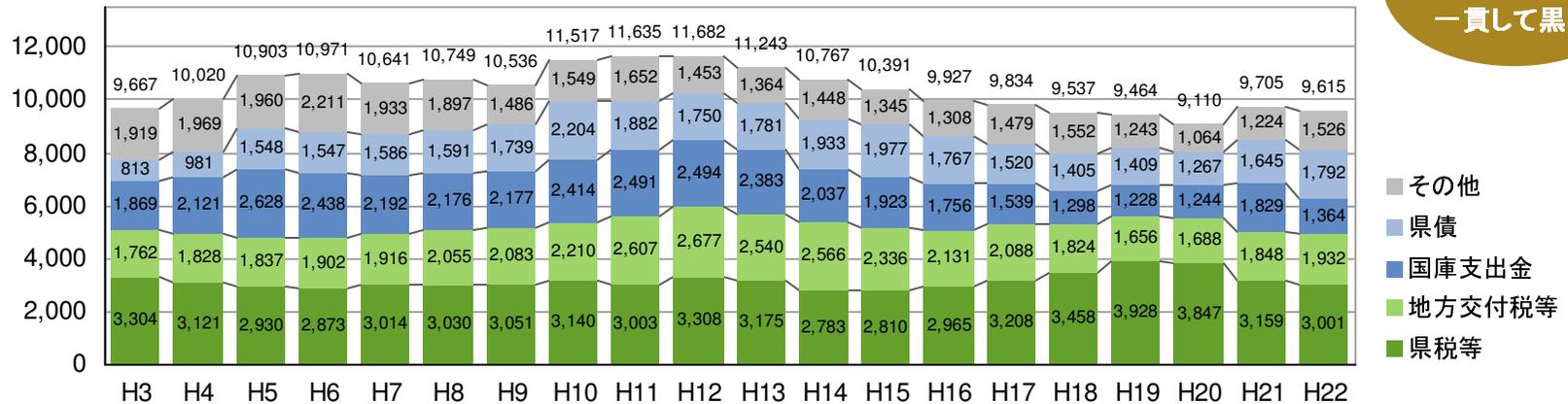
普通会計決算収支の推移

歳入

- 法人二税(法人県民税, 法人事業税)の減収などにより, 近年, 県税は減少基調にあります。
- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債の増加により, 県債発行額が増加しています。

★実質収支は、昭和52年度以降、一貫して黒字

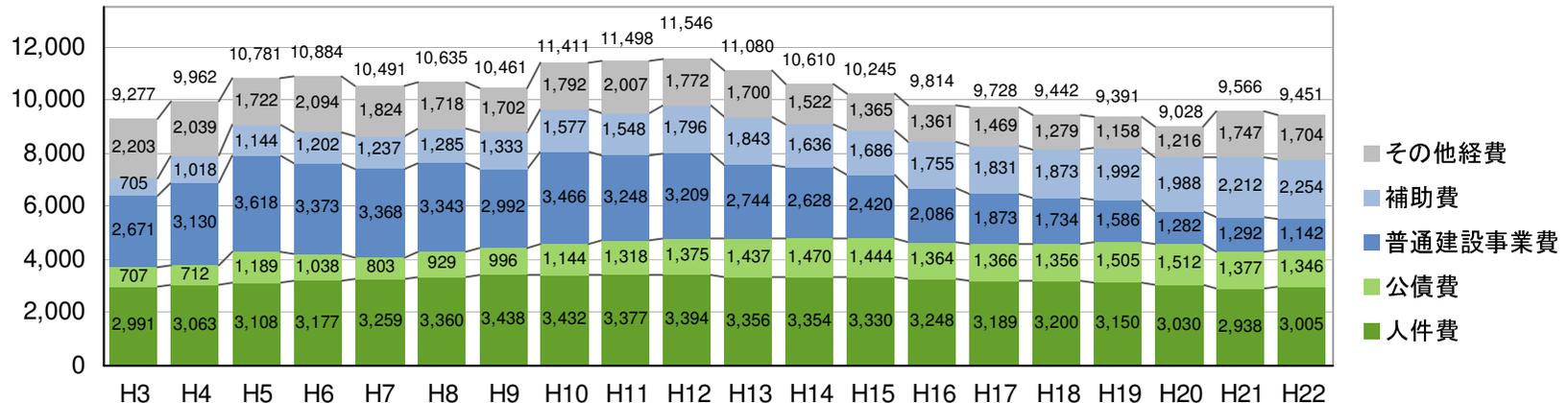
(億円)



歳出

- 財政健全化の取り組みなどにより, 普通建設事業費及び人件費を中心に歳出規模が減少しています。

(億円)



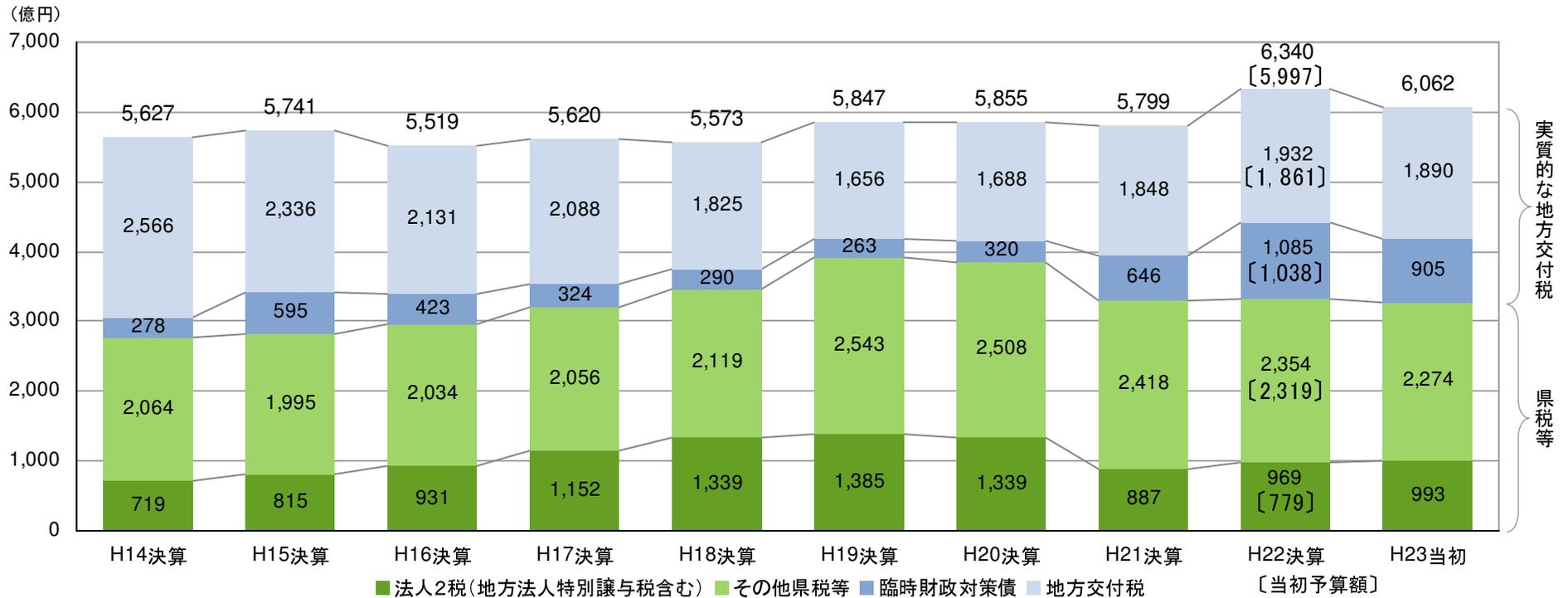
※1 歳入, 歳出ともに, 平成22年度は決算額の見込み。

県税，地方交付税等の推移



〔平成23年度当初予算の状況〕

- 企業収益の改善が進んでいないこと等から，法人2税は伸び悩んでいます。
- しかしながら，法人2税を含む県税等と，臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税を合わせた額は，概ね平成22年度当初並みの約6,000億円程度を確保しています。



※1 平成22年度は決算額の見込み。平成23年度は当初予算額

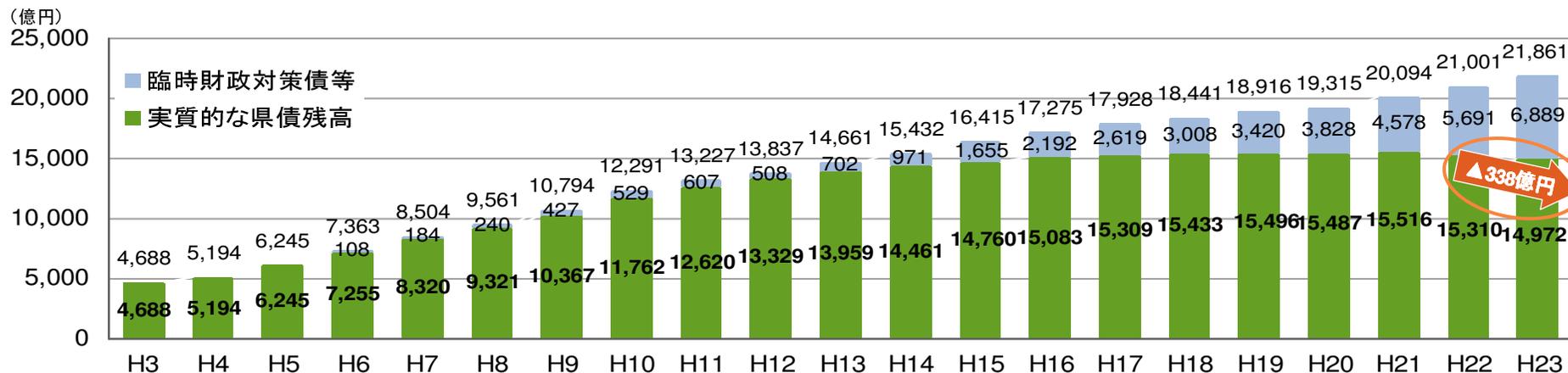
※2 平成21年度～平成23年度の法人2税等には，地方法人特別譲与税を含む



県債残高, 基金残高の推移

県債残高の推移

● 平成23年度当初予算ベースで、実質的な県債残高が338億円減少

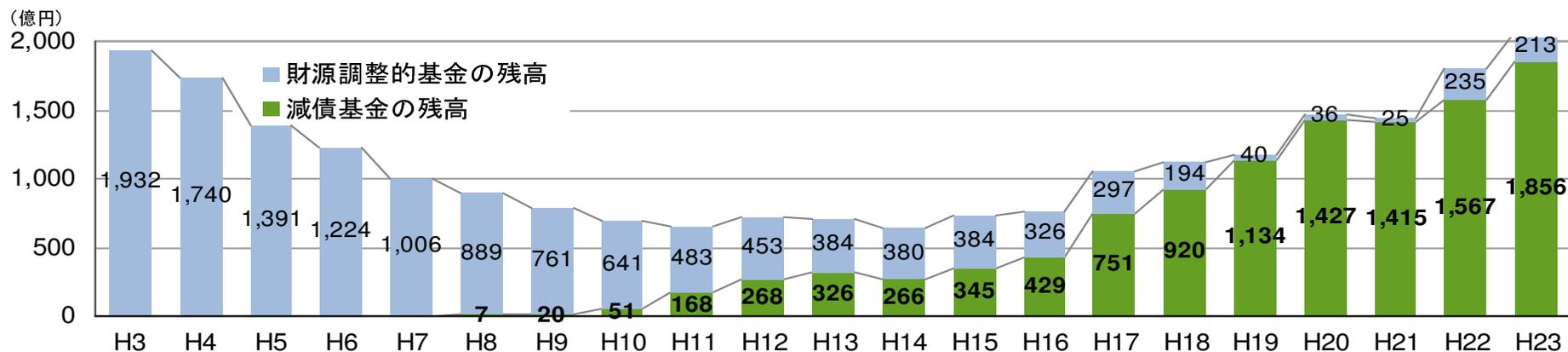


※平成21年度までは決算額、平成22年度は決算見込み、平成23年度は当初予算ベースの見込みとしている。

※実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高です。今後、県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

● 市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を、確実に実施



※平成21年度までは決算額、平成22年度は決算見込み、平成23年度は当初予算ベースの見込みとしている。



主な財政指標等の状況

主な財政指標

健全化判断比率

(単位: %)

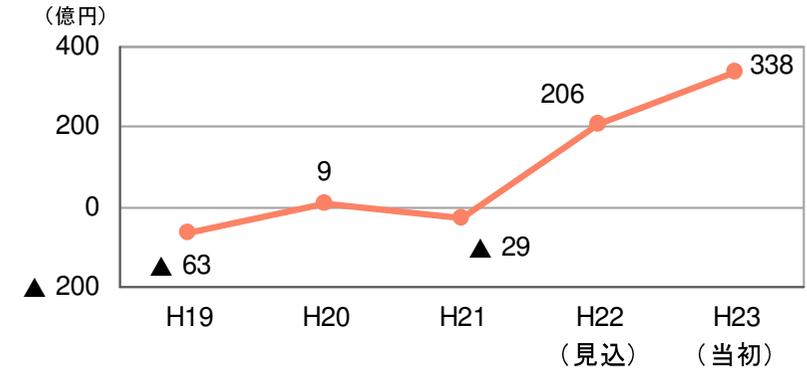
区分	平成 21年度 A	平成 22年度 B	増減 (B-A)	全国平均 (22年度)	国基準	
					早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字 比率	-	-	-	-	3.75	5.0
連結実質 赤字比率	-	-	-	-	8.75	25.0
実質公債費 比率	15.1	14.2	▲0.9	13.5	25.0	35.0
将来負担 比率	268.4	262.8	▲5.6	220.8	400.0	-

※実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「-」と表記している。

その他の指標

区分	平成 21年度 A	平成 22年度 B	増減 (A-B)	全国平均 (22年度)
財政力指数	0.619	0.584	▲0.035	0.490
経常収支比率(%)	92.2	89.4	▲2.8	91.9

プライマリーバランスの推移



- 平成22年度は、2年ぶりに黒字の見込み
- 平成23年度においても当初予算ベースで黒字の見込み

依頼格付け

依頼格付け会社	ムーディーズ・ジャパン株式会社
長期発行体格付け・自国通貨建	Aa3 (アウトルック: 安定的)
BCA(ベースライン信用力評価)	5

- 評価のポイント
- ① 財政健全化に向けた歳出削減への取組
 - ② 慎重な資金管理方針とその実績
 - ③ 中国地方経済の拠点としての位置づけ



平成22年度 公営企業会計の決算状況



- 病院事業は、経営改善努力に加え、患者数増加、診療報酬改定により、収支が改善し、21年ぶりに黒字転換を達成する見込みです。
- 工業用水道事業及び水道用水供給事業については、いずれも安定した経営を行っています。
- 土地造成事業は、大規模分譲地の割引等により売却収益が売却原価を下回ったこと等から経常損失を計上しています。
- 全ての会計の資金収支は、黒字を確保しています。

(単位:百万円)

区 分		病 院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合 計
損益計算書	営業収益(A)	19,182	2,454	196	10,509	32,341
	営業費用(B)	19,636	1,980	335	7,342	29,293
	営業損益(C)=(A)-(B)	▲454	474	▲139	3,167	3,048
	営業外収益(D)	2,511	90	83	461	3,145
	営業外費用(E)	1,691	228	497	1,201	3,617
	経常損益(F)=(C)+(D)-(E)	365	335	▲553	2,428	2,575
	特別利益(G)	49	12	68	46	175
	特別損失(H)	47	0	38	0	616
	純損益(I)=(F)+(G)-(H)	367	347	▲522	2,474	2,666
貸借対照表	資産の部	26,900	25,363	52,015	156,403	260,681
	うち固定資産	20,055	20,970	45,198	145,675	231,898
	うち流動資産	5,479	4,392	2,546	10,728	23,145
	負債の部	3,513	1,667	682	2,789	8,651
	固定負債	932	1,169	573	1,835	4,509
	流動負債	2,581	498	109	954	4,142
	資本の部	23,388	23,696	51,332	153,614	252,030
	資本金等	28,322	4,849	34,372	55,377	122,920
	企業債	22,634	8,952	33,919	38,696	104,201
	剰余金	▲27,568	9,895	▲16,959	59,541	24,909
資金収支(流動資産-流動負債-引当金)	2,393	3,389	1,864	8,581	16,227	

■ 病院事業会計

病院事業経営計画を策定し、「平成24年度の経常損益黒字化」を目指して病床利用率の向上などに取り組み、2年前倒しで目標を達成しました。

■ 土地造成事業会計

県内経済の活性化のため、全庁を挙げて、成長性の高い先端企業等の誘致活動を展開しています。

※数字は平成22年度決算見込みのもの



平成22年度 地方公社等の決算状況



地方三公社の決算状況

- **地方三公社(4団体)**は、**全て経常収支が黒字**となっており、安定した経営を行っています。
- 特に、**土地開発公社**は約190億円の剰余金を計上しており、**全国でも有数の優良団体**となっています。

(単位:百万円)

区 分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
損益計算書	収益	2,657	1,768	8,702	1,961
	費用	2,473	1,768	8,702	1,793
	経常利益	184	0	0	168
貸借対照表	資産総額	24,985	25,138	354,154	23,317
	負債総額	5,778	18,813	278,644	15,815
	資本総額	19,207	6,325	75,509	7,502
	うち剰余金	19,177	—	134	7,492
	うち県出資金	30	6,325	37,688	8
県の債務保証残高		1,922	4,647	81,561	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等の経営状況 ※二分の一以上出資

- 単年度の正味財産増減額(当期純利益)はマイナスとなっている団体はあるものの、**十分な資本又は正味財産**を有しています。

(単位:百万円)

区 分	正味財産増減額(当期純利益)	資本又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(財)県民センター	5	87	0
(財)ひろしま国際センター	1	1,171	0
(公財)ひろしま文化振興財団	1	539	0
(財)広島県環境保全公社	▲58	5,697	0
(財)ひろしまこども夢財団	8	74	0
(財)広島県健康福祉センター(※)	▲62	593	0
(公財)ひろしま産業振興機構	▲1	6,895	0
(社)広島県野菜価格安定資金協会	▲14	354	0
(財)広島県農林振興センター	25	2,218	13,479
(財)広島県下水道公社	▲7	94	0
(株)ひろしま港湾管理センター	35	1,127	0
(財)広島県教育事業団	2	398	0
(財)広島県スポーツ振興財団	▲1	1,071	0
(財)暴力追放広島県民会議	▲6	909	0

※平成23年7月1日 財団法人広島県地域保健医療推進機構に改組

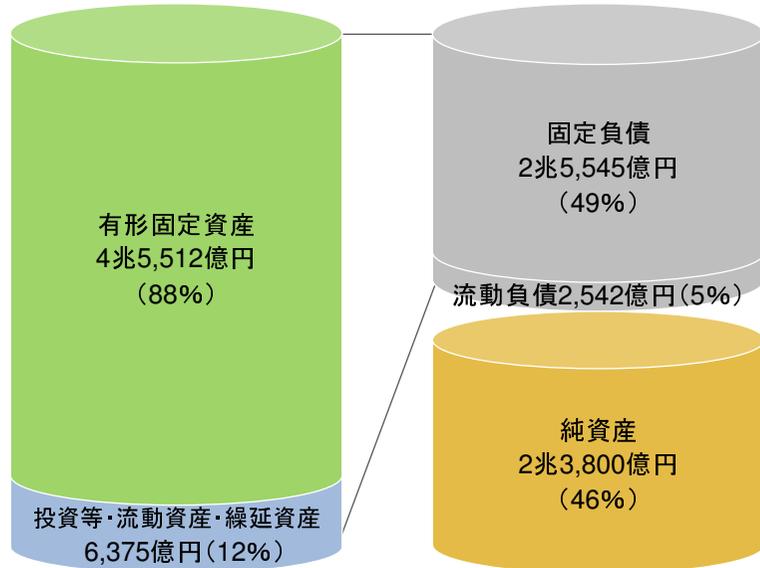
平成21年度 公会計における財務書類



連結財務書類

【連結対象】一般会計，特別会計，公営企業会計のほか，県が設立した独立行政法人，地方三公社，一定の関与がある第3セクター

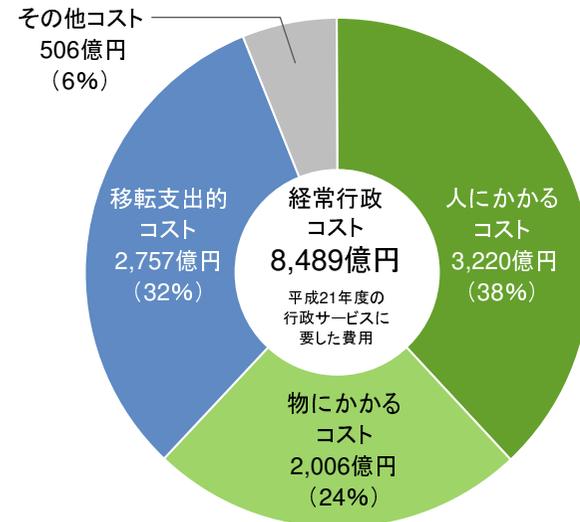
貸借対照表



(単位:億円)

【資産の部】	51,887	【負債の部】	28,087
①有形固定資産 (庁舎や道路など)	45,512 88%	①固定負債 (地方債や退職引当金)	25,545 49%
②投資等 (出資金や貸付金)	3,599 7%	②流動負債 翌年度償還金	2,542 5%
③流動資産 (歳計現金や基金)	2,758 5%		
④繰延資産	18 0%	【純資産の部】	23,800 46%
資産合計	51,887	負債・純資産合計	51,887

行政コスト計算書



(単位:億円)

【人にかかるコスト】	3,220	38%	【移転支出的コスト】	2,757	32%
①人件費	2,712	(32%)	①社会保障給付	272	(3%)
②退職手当引当金等	370	(4%)	②補助金等	2,146	(25%)
③賞与引当金	138	(2%)	③他団体等への支出	339	(4%)
【物にかかるコスト】	2,006	24%	【その他コスト】	506	6%
①物件費	491	(6%)	①支払利息	390	(5%)
②維持補修費	182	(2%)	②その他行政コスト	116	(1%)
③減価償却費	1,333	(16%)			
経常行政コスト合計	8,489		※経常収益:834		



平成23年度 当初予算編成の基本的考え方

平成23年度当初予算においては、

- 『ひろしま未来チャレンジビジョン』の「人づくり」「新たな経済成長」の重点2分野を中心に、集中的な取組を進めつつ、
- 平成22年度2月補正予算と一体的で切れ目ない「緊急経済・雇用対策」を進めるとともに、
- これらを支える財政面での「基盤づくり」として、『中期財政健全化計画』に基づく財政健全化の取組を進める

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現に向けた 平成23年度当初予算

広島県の底力を引き出し、新たな活力を創出するための
重点分野への集中的な取組

4つの政策分野

重点2分野

人づくり

新たな経済成長

安心な暮らしづくり

豊かな地域づくり

H22年度2月補正予算と一体的で切れ目ない
緊急経済・雇用対策の取組

- 雇用対策
- 地域経済活性化対策
- 地域生活基盤の整備
- 暮らしの安心緊急確保対策

行政刷新 — 行政面・財政面での「基盤づくり」 —

弾力的かつ持続可能な財政構造を確立するための
財政健全化に向けた取組



平成23年度 当初予算のポイント

ポイント その1 4つの政策分野へ重点配分

(H22年度比)

4つの政策分野における 新規重点事業等	153億74百万円	3.3倍
【重点分野】 人づくり	28億7百万円	1.2倍
新たな経済成長	79億66百万円	17.6倍
安心な暮らしづくり	41億99百万円	2.4倍
豊かな地域づくり	5億62百万円	3.0倍

ポイント その2 予算規模〔一般会計ベース〕

一般会計予算	9,319億円 (前年度比: ▲45億円 ▲0.5%)
● 2月補正に前倒した「緊急経済・雇用対策」を加えると	
	9,415億円 (前年度比: +52億円 +0.6%)

ポイント その3 県債残高の縮減

- 実質的な県債残高※1・県債発行額はいずれも縮減

県債残高 (H23末見込み)	1兆5,019億円 (前年度比: ▲338億円 ▲2.2%)
県債発行額	1,561億円 (前年度比: ▲236億円 ▲13.1%)

[県債依存度 ※2 16.7% (前年度比: ▲2.5ポイント H22: 19.2%)]

※1 臨時財政対策債などの全額交付税措置がある県債等を除いたもの

※2 歳入総額に占める県債の割合

重点2分野（人づくり・新たな経済成長）の主な施策・事業

国際的視野を持ったグローバルな人材や 新たな成長を促す産業人材を育成

- 国内外の大学・企業・研究機関などへ社員を派遣する
中小・中堅企業を支援
- 県内企業が海外展開する際にキーパーソンとなる留学生を
育成

広島版「産業革新機構」の設立

- 資金面・経営面から成長事業を集中的に支援し、
新たな雇用の創出や所得の拡大を目指す

イノベーション力の徹底強化と成長分野に特化した 事業の育成・支援

- 県内企業の研究開発を伴う新規事業について、
専門的見地からの評価を提供

「瀬戸内海の道構想」の実現に向けた施策を強力に推進

- 瀬戸内の地域資源、人材等を活用し、集客や新たな
産業づくり、地域の魅力を向上
- しまなみ海道や世界遺産などを活用した外国人観光客の
誘致を促進

※各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「平成23年度当初予算案の概要」を参照してください。



平成23年度 一般会計当初予算



一般会計予算の内訳

(単位: 億円, %)

区分	22年度 当初	23年度 当初	構成比	増減額	増減率	備考	23年度当初十	増減率	
							2月補正 ※2		
歳入	県税, 地方譲与税	2,969	3,089	33.1	120	4.0	法人二税の増	3,089	4.0
	地方交付税	1,861	1,890	20.3	29	1.6	「地域活性化・雇用等対策費」創設による増	1,890	1.6
	県債	1,797	1,561	16.8	▲236	▲13.1	公共事業の縮減等による減	1,600	▲10.9
	臨時財政対策債	1,038	905	9.7	▲134	▲12.9	(実質的な地方交付税の振替)	905	▲12.9
	その他	2,736	2,779	29.8	43	1.6	緊急経済・雇用対策関連基金繰入金の増	2,836	3.6
	計	9,363	9,319	100.0	▲45	▲0.5		9,415	0.6
歳出	法的義務負担経費	2,409	2,421	26.0	12	0.5		2,421	0.5
	うち 福祉医療関係費	777	842	9.0	65	8.4		842	8.4
	経常的経費	4,455	4,447	47.7	▲8	▲0.2		4,447	▲0.2
	人件費	3,093	2,996	32.1	▲98	▲3.2		2,996	▲3.2
	うち 職員給与費	2,690	2,613	28.0	▲77	▲2.9	職員数見直し, 給与構造改革等による減	2,613	▲2.9
	うち 退職手当	327	309	3.3	▲18	▲5.4	退職者見込数の減	309	▲5.4
	公債費	1,362	1,452	15.6	90	6.6	元金償還金等の増	1,452	6.6
	政策的経費	2,499	2,450	26.3	▲49	▲2.0		2,546	1.9
	公共事業	922	850	9.1	▲72	▲7.8		907	▲1.6
	うち 補助公共等	664	598	6.4	▲66	▲9.9	補助公共事業, 国直轄事業負担金の減	655	▲1.4
	うち 単独公共	204	187	2.0	▲17	▲8.3	単独公共事業の減	187	▲8.3
	一般事業	1,577	1,600	17.2	23	1.5	緊急経済・雇用対策, 広島版「産業革新機構」の設立による増 など	1,639	3.9
	計	9,363	9,319	100.0	▲45	▲0.5		9,415	0.6
	うち 一般歳出	7,279	7,141	76.6	▲138	▲1.9	(諸支出金及び公債費を除く)	7,237	▲0.6

※端数処理により, 積上げ数値と合計等が異なる場合がある。
 ※2月補正は, 平成22年度2月補正で前倒した「緊急経済・雇用対策」予算である。



新たな県政運営の確立に向けた取組

県政運営体系

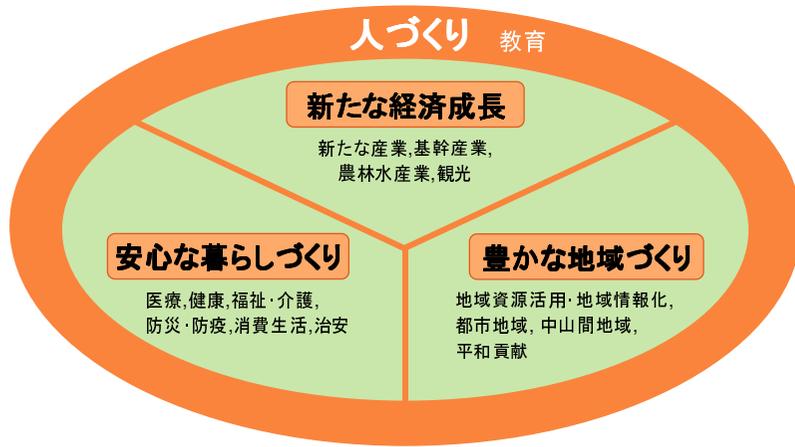
ひろしま未来チャレンジビジョン

〔概ね10年後の平成32(2020)年度を展望〕 H22.10月策定

平成23年度「県政運営の基本方針」

〔重点化の基本方向,重点施策〕 H22.12月策定

【政策4分野の相関図】



基盤づくり

行政運営面

行政経営刷新計画

〔H23～27(5年間)〕

- 戦略的な行政運営
- 組織体制の最適化
- 人材マネジメント

財政面

中期財政健全化計画

〔H23～27(5年間)〕

- 財政健全化目標
- 財政健全化策
- 財政マネジメント

中期財政健全化計画の概要

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面での「基盤づくり」を推進
財政健全化目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度を縮減する
財政健全化策	<p>① 経常的経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人件費マネジメント(職員数見直し,給与構造改革等) ● 公債費の抑制(可能な限り,新たな県債発行の抑制) <p>② 特別の財源対策(歳入対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財産の売払い ● 収入未済額の縮減(県税の滞納処分や徴収強化) ● 基金の活用(財源調整的基金など) <p>③ 政策的経費の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ● 一般事業 ▲10.0% [一財ベース] ● 普通建設事業等の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ● 補助公共・単独公共(建設) ▲20.0% [一財ベース] ● 国直轄事業負担金 ▲10.0% [一財ベース] ● 単独公共(維持) 現状維持 [一財ベース] ● その他の投資的経費 <ul style="list-style-type: none"> ● 学校耐震化対策を除く ▲20.0% [一財ベース] ● 学校耐震化対策 現状維持 [一財ベース]
新たなマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「マネジメント・アカウンティング」の導入と予算編成への活用 ■ 資産マネジメントの推進



平成23年度 財政健全化の取組



中期財政健全化計画の取組状況

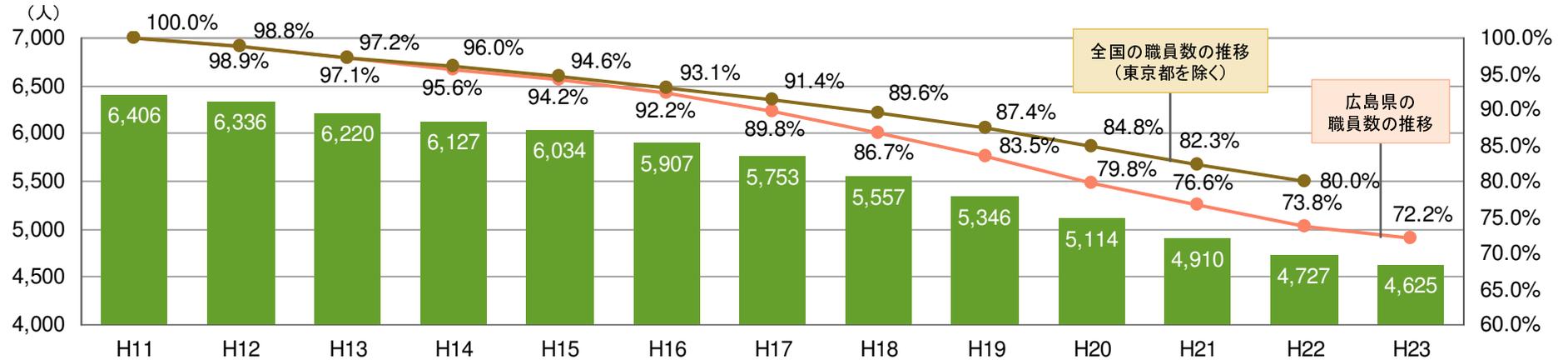
- 中期財政健全化計画に基づく財政健全化策を計画的かつ着実に実施
⇒ 平成23年度当初予算における「要調整額」に対応

※ 単位: 億円 (金額は一般財源ベース)

区 分	平成23年度当初予算	取組内容等
要調整額[対策前]	▲114	⇒今後の財政収支見直しにおける「要調整額」(収支ギャップ)
I 経常的経費の削減	▲48	
1 人件費マネジメント等	▲48	①職員数の見直し (一般行政部門▲102人, 教育部門▲94人, 警察部門+24人) ②給与構造改革等 (独自水準給料表の導入等に伴う効果額など) ③その他の見直し (手当の見直しなど) ④H22人事委員会勧告による給与等の見直し ⑤時間外勤務の縮減 (一般行政部門・教育部門▲10%程度, 警察部門▲5%程度)
II 特別の財源対策	46	
1 財産の売払い	10	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	6	県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収 など
3 基金の活用	30	①市町振興基金の取崩し:7億円, ②財源調整的基金の取崩し:23億円
III 政策的経費の見直し	▲20	
1 事務事業の見直し	▲15	
・事務事業の見直し	▲38	事業仕分けの実施や事業成果の検証等を踏まえた歳入歳出の見直し ・仕分け対象事業の歳出削減▲8億円 ・仕分け対象類似事業への反映による見直し▲3億円 ・当初予算作業フレームに基づく見直し▲27億円
・新規重点事業等への財源活用	23	新たな活力を創出するための新規重点事業等の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	▲5	①公共事業費 ・補助公共・単独公共(建設) ▲4% [H22比・一財ベース] ・国直轄事業負担金 ▲2% [H22比・一財ベース] ・単独公共(維持) 0% ②公共事業以外 ・学校耐震化を除く ▲4% [H22比・一財ベース] ・学校耐震化 0%
要調整額[I・II・III対策後]	0	

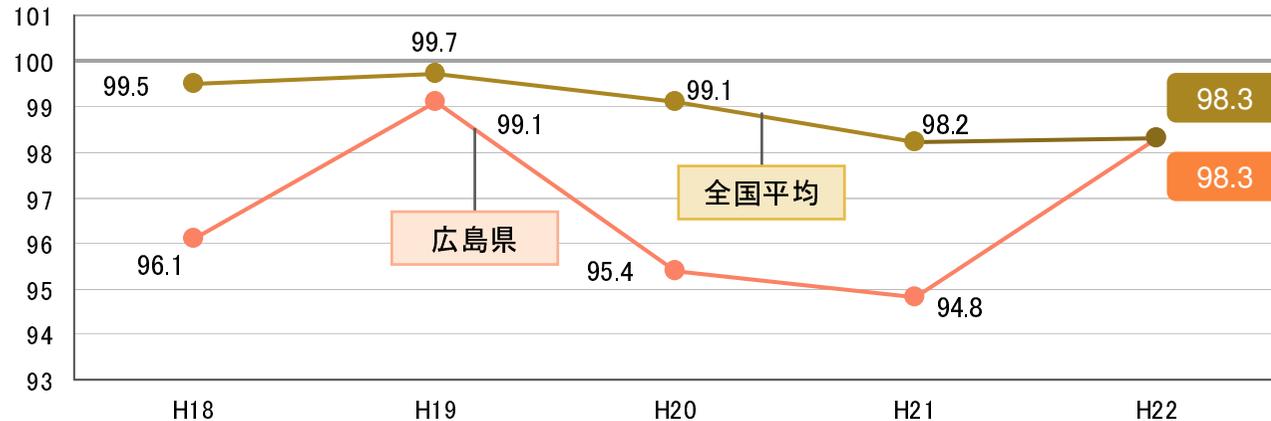
職員数の推移と給与水準

職員数の推移



※職員数は、一般行政部門。 ※比率は、H11を100とした場合の率。

ラスパイレス指数の推移



※ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものの。
※指数は地域手当補正後の数値。

広島県の順位

H18年度	42位
H19年度	34位
H20年度	42位
H21年度	41位
H22年度	25位



資金管理体制

- 公金については、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金管理を行うことが求められることから、外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置し、適正なリスク管理のもとで、運用収益の拡大や調達コストの削減等に取り組んでいます。

資金管理会議の概要

■ 設置時期

- 平成19年5月22日

■ 協議事項

- 資金管理方針等に関する事
- 資金管理計画の策定に関する事
- 経済情勢、金融動向の分析に関する事
- 金融機関の経営状況の確認に関する事

■ 会議の構成

外部委員：4名

(学識経験者、公認会計士、金融専門家)

内部委員：5名

事務局：総務局財政課資金管理グループ

主な取組状況

19年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理方針等の策定 ■ 金融機関の監視体制の整備 ■ 債券運用の開始(2年債・5年債の購入) ■ 市場公募債のシ団見直し(証券幹事選定型へ移行) ■ 20年債の発行開始
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歳計現金の運用期間の長期化 ■ 10年債の年間平準発行の開始
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理業務の一元化 ■ 県出資法人の資金管理の支援 ■ 5年債の発行開始
22年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 債券運用の長期化(10年債の購入) ■ 市場公募債のシ団見直し
23年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場公募債のシ団見直し(予定) ■ 県出資法人の資金管理のフォローアップ

平成23年度 市場公募債発行計画



調達の方え方

- 市場公募債(10年債)
流動性向上のため、年間平準化発行
- 市場公募債(5年債・20年債)
起債環境に応じて機動的に発行

発行方式

- 10年債・5年債(シンジケート団方式)
安定的に調達を行うことができるよう、シ団方式により発行
- 20年債(主幹事方式)
販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、発行

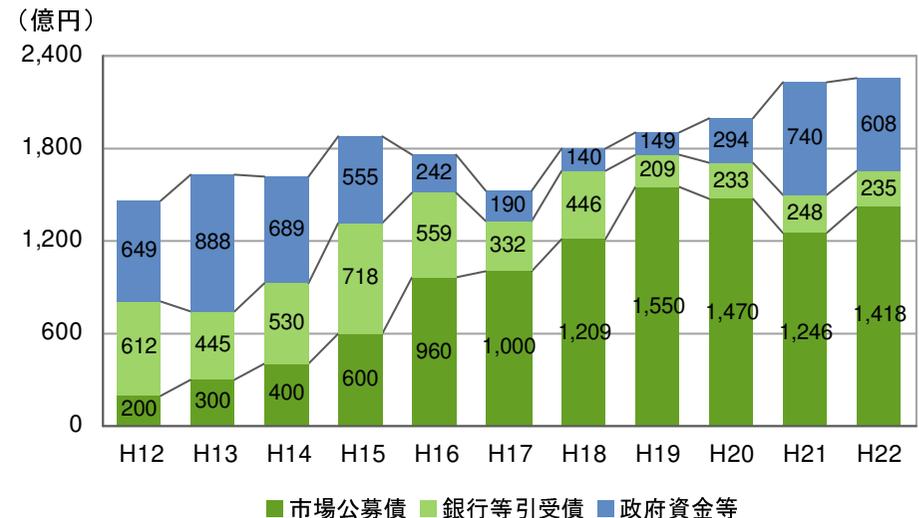
(単位: 億円)

平成23年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債(10年・共同)	100		100		100		100		100		100		600
市場公募債(10年・個別)		100		100		100		100		100		100	600
市場公募債(5年)									100				100
市場公募債(20年)						100							100
合計													1,400

10年債 引受 シンジケート団

銀行団		証券団	
広島銀行	12.5%	野村證券	8%
みずほコーポレート銀行	8.5%	大和証券キャピタル・マーケット	8%
新生銀行	4%	SMBC日興証券	8%
みずほ銀行	1%	みずほ証券	7%
三菱東京UFJ銀行	1%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	7%
三井住友銀行	1%	みずほインベスターズ証券	5%
あおぞら銀行	1%	岡三証券	3%
住友信託銀行	1%	東海東京証券	3%
もみじ銀行	6.5%	コスモ証券	1%
広島信用金庫	2.5%	東洋証券	1%
		丸三証券	1%
		ゴールドマン・サックス証券	1%
		(証券幹事上乘せ分)	8%
10行	39%	12証券	61%

県債発行額の推移(普通会計ベース)





お問い合わせ先



広島県総務局財政課 (資金管理グループ)

TEL : 082-513-2293

FAX : 082-228-3599

E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp

URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)

トップページ



「お役立ち情報」(財政・予算, 県税の情報)



県の財政・予算



県債・IR・資金管理

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。